

[自由研究]

中学校の進路指導の経営過程における組織化と情報経路に関する研究 — 進路指導主任のケース・スタディを中心に —

筑波大学大学院 加藤 崇 英

1 はじめに

(1) 本研究の課題と方法

本研究は、中学校の進路指導の経営過程において外部環境の変化に対応するなかで生じる組織化と情報経路の形成の特質を、既存の情報サイクルの活用と外的な情報経路の形成として明らかにする。

周知のように、中学校では、1992年（平成4年）に埼玉県教育委員会による業者テスト追放をきっかけに、全国的に偏差値追放・校内における業者テストの廃止に向かった¹。本研究では、「業者テストの廃止」と「偏差値の追放」といういわば非常事態ともいえる環境の変化に中学校がどのような対応をとったか、ある中学校の進路指導主任とその中学校の所在する地域をケースとして用いる。進路指導主任が学校組織の内外の会合・委員会等に関わり、取り得た情報をどのようにフローするか、また、その後の進路指導に関する計画立案をいかに行うかという過程を明らかにする²。

外部環境の変化と学校の対応についての研究としては、天笠（1991）の小学校の生活科の受容過程に関する研究、あるいは佐古（1992）のコンピューター導入と学校組織の対応に関する研究などがある³。しかし、これらの研究は情報が学校に持ち込まれる過程や役割としての担当者の設置という組織的な整備の過程を捉えているが、そこに前提とされているのは静態的な役割モデルである。すなわち、そこでの担当者は、効率的に知識や情報を浸透させることができるという期待と、そのような組織内における情報伝達過程のブラックボックス化によりモデル化されているといえる。

若林（1994）は、組織構造の生成・再生産について情報コミュニケーションの観点から以下の3つの段階として組織の動態を説明している⁴。

①相互作用過程（コミュニケーション過程）

この段階では成員間のアド・ホックな繋がりあるいは素朴な交流として捉えられるが、成員が何らかの目的を達成するために情報を収集する過程として捉える。しかし、この段階では、情報は多様な意味づけがなされうるし、その意味づけの図式といえるものはない。

②組織化（解釈図式の生成・共有・正統化）

得られる情報がどのような質のものであり、組織内に持ち込まれる場合どのように扱うべきか、という意味づけがなされる。また、この段階では、成員間において情報を解釈する図式を生み出し、情報をやり取りするその図式を共有し、その図式が正統なものとなる。このような局面を組織化として捉える。

③組織構造（行為の相互予期構造）

成員が組織資源となる情報を収集する組織化の局面が発展するに従い、それが一定のサイクルを持ち、ある決まった成員で構成され、そこで開示される情報が一定の形式を持つようになる。すなわち、行為主体の行為選択肢を限定する行為枠組みが強く規定される「構造」をもつようになる。組織における公的な会合はこの例といえる。会合・会議体としての発展は公式組織の構造として他の局面、すなわち成員のコミュニケーション過程、他の情報供給の組織化過程、あるいは他の会合・会議体に影響を与える。

このように近年組織論において、組織における情報のもつ意味に着目し、組織の動態を説明する理論が展開されている⁵。それら理論においては、組織成員の相互行為が展開される中で、そこで扱われる情報の意味付けや形式化、それらの生成・再生産によって組織の構造化を説明しようとするものである。これまでの組織論では、例えば、組織における機能の分化と統合といった局面の中で情報がどう扱われているか、といった見方はされていても、その情報のもつ意味やその情報の量が組織における機能の分化と統合をもたらすという視点はあまりなかった。

同様にこれまでの学校組織観では、分化を遂げた静態的な構造があらかじめ在り、そこにもたらされる情報については意味付けは決まっているものとされ、その扱いは前提的で一義的である。確かに学校組織においてある情報についてその扱いは「こうするもの」としてパターンがあったり慣習があったりする。しかしそれは成員たる教師の相互行為から情報が扱われる中で「構造化」していったものと考えられる。

学校組織を分析する上で上記3つの段階のうち、組織化の段階でどのような動態が学校組織固有に見られるかが重要な論点と思われる。それは学校組織は他の組織とは異なる意味で既存の組織構造の影響を受けると思われるからである。

企業は、ある一つの部門がそこで扱う情報が大量になれば多くの人材をそこに投入することになる。ところが学校組織は、中小企業ほどの人的規模を持つにしろ多様な生産機能、すなわち教授機能を有し⁶、さらにそれぞれについて組織内外を行き来する情報をあつかう場合「一人」で対応しなくてはならないことが多い。年度ごとに組織内外の環境が変わっていくことを考えても、その環境を「一人」がまず把握することが、すなわち組織にとって情報環境の把握となる。学校組織の経営において、本事例の進路指導に限らず、学級経営、生徒指導経営などいたるところでこのようなことが言え、これは他の組織とは異なる学校組織の特徴と言える。先に示した組織化の段階では、情報に対する意味付けは、成員間のコミュニケーションの度合いが高まることで説明される。学校組織は組織内外の情報に通じるものが「一人」であることから、一般組織と比べると他成員との情報を介したコミュニケーションが希薄であり、ゆえに既存の組織構造に影響を受けやすい、あるいはそこに頼らざるを得ないのではないかと思われる。本事例では既存の情報サイクル、これは教師が組織内外を通じてそのような「サイクル」があると認識していくわけだが、そのような既存の構造に、非常事態にも関わらず教師は依存しようとする。

本研究では、学校組織におけるこのような組織化の局面と組織構造との関係の一端を、情報とその経路を分析することで明らかにしたい。

(2) 調査の方法

対象校としたA校の概要と調査の方法は以下の通りである。

学年あたり5クラスの平均的規模で、茨城県南部に位置するK町⁷にありA中学校の進路指導指導主事のI教諭（平成6年度）にインタビューを行った。インタビューは平成7年の3月（平成6年度の3月）から10月にかけて4回にわたって行った。同時にA校の資料及びI教諭の作成資料を収集した。また、主要対象校のA校の近隣に位置するK町B中学校においてもインタビューと資料収集を行った。

(3) 分析の枠組みと手順

I教諭によって扱われた情報の処理の過程を明らかにすることが目的であるが、筆者がインタビューを重ねる中で、また、扱われた資料について明らかにする中で、I教諭によって情報が内容的に分類され認識されることが処理の過程でなされていたと考えられる。それはa. 進路指導目標・内容に関する情報、b. 生徒評価に関する情報、c. 日程的内容に関する情報、という分類である。またその情報の処理を単に量的拡大・縮小としてのみ捉えるのではなく、組織化の過程で形成された情報環境の認識枠組みによってなされた質的処理⁸として捉えることで、情報への意味付けに着目する。

①情報内容の分類とそれぞれの処理

a. 進路指導目標・内容（進路指導計画）に関する情報

進路指導目標・内容に関する情報とは、実際に教師が生徒にどのような進路指導をするべきかということに関するものである。「月の進路計画」、各学年の「進路指導の年間計画」、「3年間の計画」などがある。これらの情報は「月」や「学期」といった大まかなタイムスパンに沿って示されるという処理により「計画」とされるものと思われる。またこの情報は、学校の全体計画との調整と外部環境からの情報の収集にその処理の特質があるといえる。

b. 生徒評価に関する情報

生徒評価に関する情報とは、生徒からのフィードバックを経て作成されるものを指す。それは、生徒の志望校に関する情報、校内のテストの成績、各教科の五段階評価、内申書、観点別評価などである。生徒評価に関する情報の質的処理とは、生徒の進学希望先の条件についてその指標を定める作業と言え、上に挙げた学校内外の情報を総合的に判断することで処理をするという特質を持つといえる。

c. 日程的内容に関する情報

日程的内容に関する情報内容とは、例えば年間の「進路カレンダー」などが挙げられる。年間の「進路カレンダー」自体は進路指導経営における様々な行事を含みこんだ総体的なものである。その作成は、他の学校行事やそれぞれの教師の仕事との調整を経なくてはならない。この情報は、単に日程の情報をまとめればよいという点で「雑用」と見なされがちだが、先に見た二つの情報を作成しつつ、また様々な調整を経てなされるという意味でこの情報の質的処理はむしろもっとも困難を伴うと思われる。

②情報環境の形成過程の分析（組織化過程の分析）

情報環境とは、先に内容的に分類した情報を収集するためにI教諭が接する情報源となる学校組織内外の会合や人物ないし情報ソースを指す。この過程をA校の進路指導の経営における組織化の局面として捉える。I教諭の関わる会合や人物は、I教諭にとってその全体像が始めからはっきりと与えられているわけではない。特にこの年度は偏差値が使えないという環境の変化があった。そのようななかで、I教諭がどのような内容の情報を、どのような会議体から収集したか、また、それらをどのように加工し、いかなる経路でフローしたかを過程として明らかにする。また、先に説明した各内容の情報の処理からこの組織化過程の特質を説明できると言えるが、それは以下の過程である。第一に、進路指導目標・内容に関する情報の学校の全体計画との調整過程。第二に、進路指導目標・内容に関する情報の外部環境からの収集過程。第三に、進学情報の収集過程である。

③教務主任との間の情報経路の分析

ここでは教務主任との間の情報経路とそこでフローされる情報について特に分析する。それは教務主任の仕事が、目標の管理、教員の在・不在の把握、校内における会合の把握といった側面でI教諭の進路指導の経営過程における情報処理と関わると考えられるからである。これによって情報の意味付けと組織化・組織構造の関係について考察する。

2 A中学校の進路指導の経営過程における組織化と情報経路

(1) ケースの概要（対象とした教師のプロフィール、学年、学校、地域）

本研究において対象とする教師（I教諭：平成6年度時点で31歳）は、A校の第3学年1組のクラス担任である。担当教科は美術であり、平成6年度のA校の進路指導主事であった。I教諭は教員となってはじめて赴任したのがこのA校であり、それはA校の創立の年でもあった。よって年齢的には若いですが、創立当初からのメンバーであることから、学校の事情については熟知しているメンバーの一人であるといえる。

また、これまでの8年間において、担任をした学年は2、2、3、3、3、1、2、3（平成6年度）、である。進路指導主事を勤めたのは、平成6年度だけであるが、3学年の担任が4回目で、しかもこの年度に受け持っている学年は1学年からの持ち上がりであるということからも、中学校の進路指導の経営に関する予備的な知識は経験的にもある程度持っていたことが推察される。A校の第3学年の担当教師の構成は図1のようになる。

年齢は学年主任34歳、I教諭31歳だが、A校でのキャリアという点で見れば主任はA校では3年目であり、I教諭の方が長い。二人は職員室では机を並べて常に情報を交換できるような位置にあった。他の教師も20代という構成でかなり若い構成であった。この学年におけるA教諭の位置は「副主任的」とも言える。

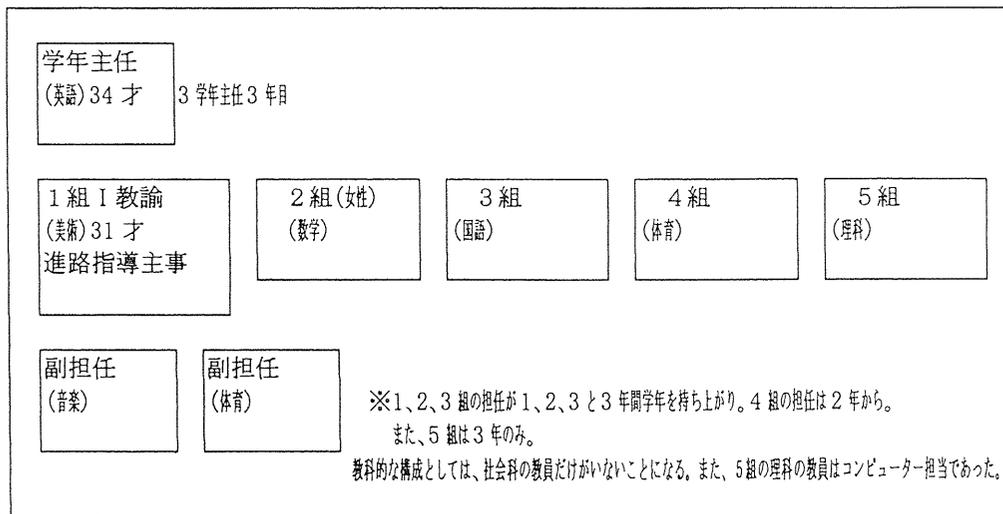


図1 A校第3学年学年会の教員構成

(2) 進路指導の経営過程における情報環境の形成過程（組織化過程）

①進路指導目標・内容に関する情報の学校の全体計画との調整過程

I教諭は平成6年度4月1日に進路指導主事を命じられた。これ以前には命じられるということについては「全く知らなかった」。I教諭はすぐにA校の進路指導における教育内容の作成にとりかかることになる。1年間の進路指導目標・内容は、県教委発行の「進路指導ハンドブック」を主にもとにして「3年間の計画」と「学年ごとの年間計画」として作成⁹する。しかし、I教諭によれば「大部分の教師（進路指導主事）は同じもの（ハンドブック）を使っている」し、似たようなものを作るにすぎない、という。またこの内容が月ごとのスケジュールとしてその大枠が作成されるには、教務主任が作成する学校全体の1年間の計画予定が作成されるのを受けてから行うことができる。

また、進路指導主事は、A校では月2回の運営委員会の内の1回（月の2回目の方）に参加し、「来月の進路指導の計画」を示すということになっている。この「来月の進路指導計画」は、運営委員会において提出する以前に、I教諭によれば、校長から事前に点検を受ける。その事は他の運営委員会のメンバーも知っているの、A校では運営委員会の席上で「読み上げて、簡単に補足するだけで終わる」。この進路指導計画は第1学年と第2学年の各進路指導担当の教師には直接I教諭が手渡し補足し、第3学年には学年会において他の教師に伝える形を取っている。（図2はI教諭の進路指導主事としての第1学期（4月から6月）の主な活動を図示したものである。）

月	4月	5月	6月
作業	「進路指導」内容作成 ・ハンドブック ・前任者の作成した資料 教務主任による学校の 全体計画の作成 運営委員会	進路指導の日程作成 ・学校の全体計画との調整 日程の調整 ・3学年主任との調整 運営委員会	進路指導の日程調整 ・高校見学の日程 ・高校説明会の日程 市郡レベル教育研究会 進路指導主事研修講座 運営委員会
学校 行事	PTA 総会 家庭訪問		市郡総合体育大会 A校 第3学年修学旅行 県南総合体育大会

図2 I教諭の進路指導主事としての1学期の活動

②進路指導目標・内容に関する情報の外部環境からの収集過程

I教諭は、5月以降も運営委員会に翌月の進路指導内容について報告するが、その際、これらの資料を深く説明するというよりは、他の学校での取り組みの具体例を併せて説明するといふところに特質があると言える。

「1年間の進路計画」には学校における行事や高校見学、さらにはPTAとの関わりなどが併せて掲載されている。つまりI教諭は、進路指導内容が具体性を持つように、高校の資料や見学会、説明会などの話が中心となるように、他の教師らに指導内容を質的に制限していた。I教諭によれば、例えば職業とは何かについては「職業高校ではどのような取り組みをしているかなどについて話すことで指導するように促している」という。情報に具体性を盛り込むといふこのI教諭の行為は、情報に意味付けを与える、つまり質的处理を施したものと捉えることができる。そのような情報を具体的に得る場として、市郡レベルの教育研究会の存在が挙げられる。この研究会は（後述する市郡の進対とは異なり）以下のインタビューにあるようにI教諭にとって進路指導目標・内容に関する情報の収集サイクルとして機能していた。

Q・これ（市郡教育研究会の進路指導部）は、だいたいこの（資料に）書いてある（回数で）ので？

A・そうです。

Q・だいたいこのくらい（4回）の集まりで？

A・はい。こっちは会は、こっちは会はちゃんとなくてはいけない会で、さっきの市郡の進対（進路対策委員会）は無くてもいいやつなんです。こっちは研究部っていうのがあって、ある以上集まらなくてはいけませんよ。それこそ、部長先生（である）校長先生まじめな方なん

たりしてたんですよ、昔は。今はそう言うのができないですから。進対で表を作ってしまったんですよ。どこ（の高校）をうける子（生徒）がどれくらい（偏差値）の子（生徒）かって言うのをみんな（各中学校で）公開しちゃって。そうするとみんな安全パイっていうか。こう言うの（偏差値の表を指して）を作っちゃいます。ラインというのがあって、例えばT高だったら71なら71というラインを作っちゃうんですよ。だいたいこの地区から受ける子（受験する生徒）がどれくらい（の偏差値）かというのがわかるんです。でも今は進教研テストがなくなってしまったんで比べられるものがなくなってしまったんです。比較材料がないんで、それぞれの学校で独自に行っている学力テストで、平均を出して平均点からどれくらい離れている子（生徒）が、どこ（の高校）を受けるか。って言うのを（進対では）話し合うことになっていた。ところが去年（平成6年度）は（市郡レベルの）進対というのは、1回しかやっていないんです。その前（去年）までは私立の推薦の始まる前、それから私立の推薦の終わった後、その後は一般入試の始まる前（に各学校で偏差値表を持ち寄る進対があった）ですね。3回ぐらい集まったみたいなんですよ。それが1回で（しなくて）... また集まろうと言う話をしたんですが、空中分解で終わってしまいました。

（ ）は筆者補足

偏差値が使われていた頃は、市郡レベルの進路対策委員会を通じて各中学校がデータを持ち寄り、情報交換を行っていた。各中学校はこの情報交換によって一般入試のボーダーラインや推薦のラインに関する情報を得ていた。そのデータをもとに学年会あるいは各クラス担任教師において、ボーダーラインの生徒については希望校を変更させたり私立を余計に受験させるなどの対応が練られる。そして資料が作られ校長らも参加する校内進路対策委員会にかけられる。ここで偏差値を使用していた時期のA校における校内進路対策委員会と市郡レベル会合の関係を資料とI教諭からの話をもとに図示すると以下ようになる（図3）。

しかし、この年度は偏差値が使えず市郡レベルの進路対策委員会は例年通り機能できなかった。I教諭らは、これまで全県的な業者テストに頼っていた生徒の学力データの代わりに、近隣のB校と共通のテスト問題（2回実施）を行うことによってある程度得たり、あるいは複数の中学校を回っている私立高校の入試担当者から、受験情報を得ていたが、例年のような明確な情報として得ることはできないでいた。すなわち、図3とは異なり平成6年度は偏差値が使えなかったことが原因で市郡レベルの会合の日程が決まらず、生徒の進路を決定する話し合いを学年会レベルでどれくらいするべきか、校長らを加えた校内の進対レベルでいつどのように行うべきかなどについて見通しがなかなか明確化してこなかった環境にあった。そして図4（I教諭のインタビューと作成資料をもとに構成）は平成6年度に実際にA校で行われた校内進路対策委員会の日程である。

I教諭によれば運営委員会レベルのメンバーがそろってやらなければならないところを学年会レベルで片づけてしまったという。I教諭は以下のように述べている。

進路対策委員会は...。ここで私立の後は、去年、やんないじゃったんですよ。私立の校内対策、要するに、これですね。これは、あっそうだ、これは会議にはかけないで、去年勝手に、三年の

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	校内実力 テスト 県立入試細則 説明会 ①N 群進対 ①校内進対	中間 テスト 私立志望 アンケート 面談	期末テスト ②N 郡進対 ②校内進対 私立推薦願書 提出	私立推薦入試 ③N 郡進対 ③校内進対 私立入試 ④校内進対 学年末テスト (3年)	④N 郡 進対	県立入試 県立合否 ⑤ 校内進 対

図3 偏差値を使用していた時期のA校における校内進路対策委員会と市郡レベル会合
およびテスト・入試等の日程の関係

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	校内実力 テスト 県立入試細則 説明会 ①N 郡 ①校内 → 学年	中間 テスト 私立志望 アンケート 校内(11/17) → 学年 面談	期末テスト ②N 郡 ②校内 私立推薦願書 提出	私立推薦入試 ②N 郡 ②校内 → 学年 私立入試 ④校内 学年末テスト (3年) 校内進対(1/27)	④N 郡	県立入試 県立合否 ⑤ 校内進対

図4 平成6年度A校における校内進路対策委員会の実施過程
(二重線で消したのは消したのは偏差値を使用していた頃の会合。斜体下線は実施された会合)

方で推薦の希望をとって、ある程度作っちゃって、それから作ったやつを校長に見せて、こうやっていいですか、って、後から事後承諾。それでやっちゃったんですよ。で、私立（一般入試）についてもやんなっちゃった（やらなかった）んです。

これまで述べてきた進路指導主事のI教諭の関わる会議体についてまとめると図5のように

なる。この図5は飽くまで静態的な図にすぎないが、I教諭が進路指導主事として関わった会議体を、情報環境のいわばグループ別に図示したものである。

(3) 教務主任との間の情報経路

I教諭と教務との間の情報交換について、①進路指導計画の情報経路、②入試日程の情報経路、③進路対策委員会に関する情報経路、の3点について見る。

①進路指導計画の情報経路

I教諭の作成した進路指導の経営計画についてその日程的な資料としてはまず年間スケジュールとしての「進路カレンダー」があげられる。これは進路指導の年間の経営計画について大まかな日程を組んだものだが、これは学校の全体的な計画から見れば、部分的な計画と言える。I教諭は教務からの学校の全体計画を受けて、進路指導の計画という部分的な計画を作成するが、このような全体計画と部分的な計画の作成という情報交換においてはいわゆるタテのライン系列(図6)のかたちで、まず学校経営計画についての情報がフローし、I教諭が進路指導の情報環境からの情報をそこに整合させることで、今度はそれがさらに他の学年教師や他学年の進路指導担当の教師にフローされる。

ただここで注意しなくてはならないのは、I教諭の作成した「年間カレンダー」は教務の手には渡っていなかったということである。I教諭が自分で使ったり、あるいは特に学年主任とはこの資料を確認し合っていたという。

②入試日程の情報経路

高校見学や高校説明会、あるいは入試の付き添いのため不在となる教師は誰なのか、といった学校全体の把握に関わる問題になると、I教諭がそのような情報をまとめるようなことが生じる。そのような「高校説明会の日程」はI教諭が学年の教師が活動しやすいように制作するものだが、一方で教務から見れば、教師らの不在や出先が確認できる資料と言える。

このような情報はタテのライン系列ではなく、図7の間接的な情報のフィードバックとして捉えられる。つまり、図7の情報経路において、I教諭が情報を収集し、整理した後、それは他の学年教師にフローされる。他の学年教師は、それぞれ自分の仕事との折り合いをつけて、I教諭に自分がその予定において行動できるか否かを伝える。これはいわゆる「調整」と言えるものである。そして、この調整を経て、例えば「高校説明会の日程」は作成される。しかしこのような資料はI教諭が教務のために作ったわけではない。学年教師の動向がわかるように、つまり自分たちが行動しやすいように作ったものであり、学年の教師が見たり、職員室の黒板に貼ったりしておくものである。それを教務が結局のところ目にしたのであって、I教諭が教務に報告するためのものではない。

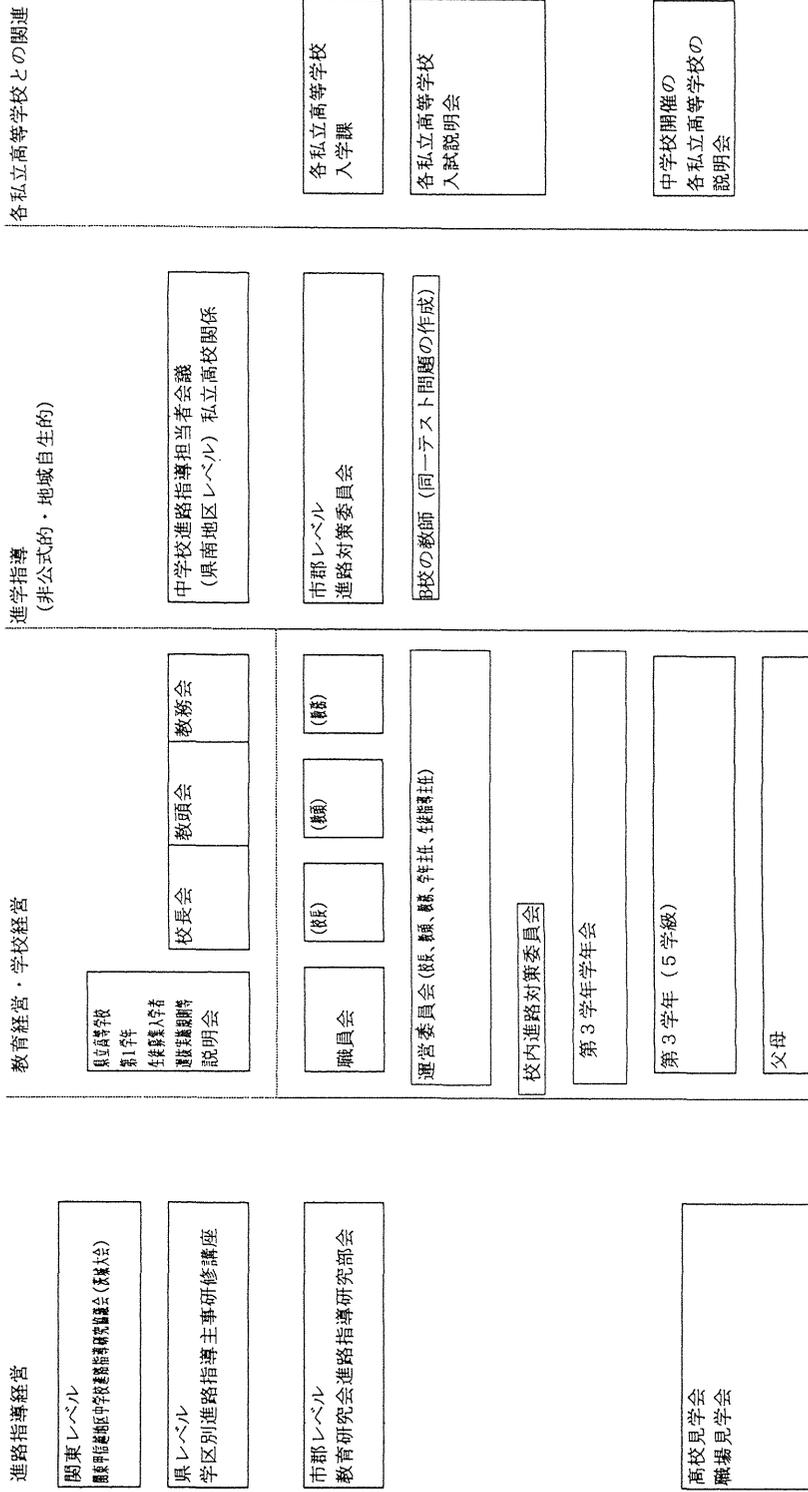


図5 中学校の進路指導経路における会議体の関連

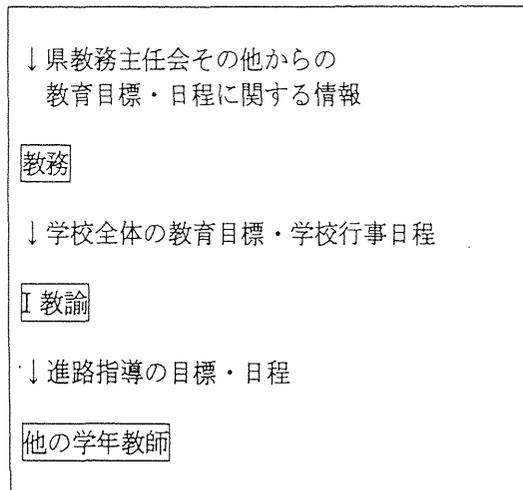


図6 タテのライン系列としての全体計画日程と部分計画日程の調整経路

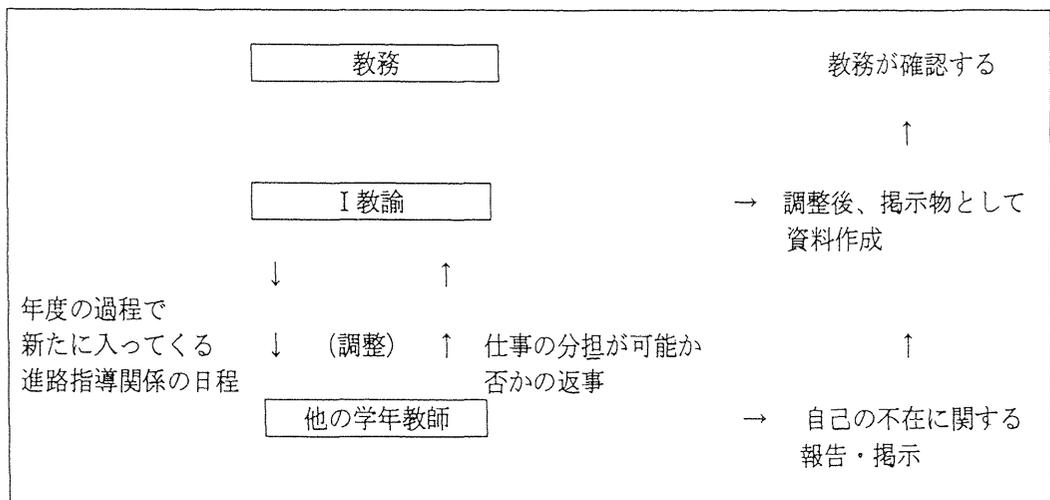


図7 情報フィードバックの経路（日程のスパンが明白な場合）

③進路対策委員会に関する情報経路

図3のように、偏差値が用いられていた頃は、市郡レベルの進路対策委員会と校内の進路対策委員会は連動していた。しかし市郡レベルの進路対策委員会が機能しなかったことでA校における校内の進路対策委員会のための資料作成ができず、このためI教諭がイニシアチブをも

って校内進路対策委員会を招集することにつながらなかったと思われる。また、教務主任とI教諭を結ぶ情報の経路は上記の2点について見たようにこの進路対策委員会に関する情報を伝えるような構造をもっていたなかつたことが指摘できる。その時の状況についてI教諭は以下のように述べている。

後から教務にいわれて…。そういえばやんなかつたね、って。ほんとは4回やんなきゃいけないところが私が失敗して、わすれてました。去年は、はっきり言って2回だけ。これも忘れそうになって、危うく怒られそうになって。(第1回進対を) 学年だけでやってしまったんですよ。去年教務に怒られました。推薦の場合、学校推薦というかたちを取るんで、私も(教務が)吟味しなければならない立場にあるのに、推薦しますって(報告)だけで、、、それだけの相談で、推薦出せるっていったら大間違いだ、って(教務から)言われました。(3学年の)主任も忘れてたし、私もはじめての進路指導主事でしたから、そういうことするんだっけって。早い話上の人も忘れたんですよ。1月の推薦出すときになって(教務からは)言われたんですから。(校長からは12月の時点で「月の進路指導」の点検をしてもらいに言ったときにこのことを指摘された、ということである。)

3 A中学校の進路指導の経営過程における情報処理過程の分析

(1) 進路指導の経営過程におけるフローされる情報のもつ日程的処理の意味付け

インタビューに見られるようなI教諭と教務のやりとりをコミュニケーションの不足ととらえる捉え方もあろう。また、A校における進路対策委員会というもののあり方をめぐってI教諭と教務との間で認識が異なっていたとも言える。すなわち、教務にとって進路対策委員会は、生徒の進路希望先を、その一人一人について学校として把握しておくべき場である。このような観点に立つと学校の持つ進路指導の機能とは、学校が組織として生徒を援助し、把握し、送り出すということと捉えられる。そして様々な情報処理の過程を経て、校内進路対策委員会が情報を集中的に処理することで学校組織がその機能を果たすといえる。年度の最後の校内進路対策委員会は二次募集を受ける生徒の情報を集め、開くという。

一方、進路指導主事の年度を通した過程から見て、情報の処理の何がもっとも変化するといえるだろうか。それは情報に対しての日程的処理への関わり方がもっとも変化し、重要度が増していくと思われる。それは大きく以下の3つとして表わされるとと思われる。

①「月」「学期」という大まかなタイムスパンを付与された情報

(進路指導内容・目標および計画)

②具体的な日程を付与された情報(高校説明会等の日程)

③具体的な日程を進路指導主任が決定のイニシアティブをもって決定する情報

(校内進路対策委員会)

進路指導内容・目標および計画に関する情報については、「月」「学期」あるいは「年間」といった大まかなタイムスパンをあてはめられるが、この作業は教務の作成する全体計画における行事と

「進路指導ハンドブック」をあわせて考慮して作成されるため、情報に対する日程的な意味付けはおおざっぱなものとなる。これは年度当初に年間の見通しが建てられるという意味でそれなりに意義のあるものである。

一方、高校説明会等の日程は具体的に細かく決められているものが多い。しかもこの情報は頻繁に予期なく入ってくるものであり、また、希望の生徒、対応できる教師をすぐに調整しなくてはならない。この作業では日程的な意味付けは、すでに決定されたものであり、量的処理の側面も持つといえる。

これら二つと違って校内進路対策委員会はその具体的な日程を進路指導主任が決定のイニシアティブをもってこれに関する情報に意味付けする必要があった。自分がすべて決定しなくとも教務や教頭といったメンバーに打診することを期待されていたといえよう。

偏差値を使ったことは学年会内における生徒評価に関する情報の調整を円滑にし、資料を作成しやすくしていた。そのような情報の明確化ができれば、I教諭にとって次なる行動、すなわち校内進路対策委員会の招集についてイニシアティブを持って行動できたかもしれない。つまり日程的な意味付けが容易になされたのではなかろうか。

(2) 分析のまとめ

I教諭も自分の行為過程を振り返って見れば、状況を速やかに知らせることを役割と捉え、また、現にインタビューのなかで失敗だったと振り返っている。しかし、実際の情報処理活動において、指導的内容、評価的内容、日程的内容に関する各情報は、それぞれの処理に応じてフローするが、そのフローは、決まった情報経路と形式を持っていたのである。週1回の学年会、月1回の運営委員会というように、そこに出す資料は、一定のサイクルと形式を踏んで情報がフローされることが学校組織にとって安定的な情報開示サイクルとなっていた。

校内の進路対策委員会は偏差値に依存していた時代は、例年、市郡レベルの会合と連動することで学校の定期的な日程となり得た。これにより日程の内容の情報は、学校組織内において安定的に処理され、校内の進路対策委員会はサイクルを持つことができた。

校内の進路対策委員会と市郡レベルの会合の連動という組織構造は、進路指導主事による情報収集の過程としての組織化が、偏差値という強い情報規定力を持った一つの形式と毎年訪れる入試日程という規則的なサイクルに支えられて生成・発展したものと捉えられる。

またI教諭はこのようなサイクルに支えられながらも、さらに足りない部分は、組織の内側に対してではなく、外的な情報経路をわずかではあるが発展させることで対応しようとした。

4 おわりに

本事例における情報経路の特質を以下のように指摘したい。

進路指導の目標・内容に関する情報は、教育目標としての性格が強く、全体計画との整合性やそこに包含される必要のため一定の開示サイクルとそこでの定式化した開示形式が必要であった。一方、進学に関する情報など日程がはっきりと決まった情報は、組織内外のスケジュール調整が頻繁

になされた。これらの情報経路は形式性の高いかたちで情報がフローされる場であった。偏差値を使えないという環境が、生徒評価に関する情報の意味付けを多義的にしてしまい、これは結果、資料化を遅らせた。生徒評価に関する情報は一定の形式を持つまで例年よりも時間がかかった。よって他の形式性の高い情報経路を用いることができなかった。

進路指導は、生徒の進路の決定を援助していくものであるが、そこでは学校外の情報がより多く正確なものとして必要である。また現行の受験制度では生徒間の競争は避けて通れず、ゆえに他校の生徒の情報もまた必要とされてしまう現状にある。加えて、本事例ではこれまで用いていた偏差値が使えなくなったということが教師（I教諭）にとって不安をさらに上長させた。

これらの理由から、環境からの情報収集の必要性が例年以上にあったと思われる。これまで存在していた市郡レベルの会合と校内の会合という構造的な運動も崩れてしまった。しかしそのような中でもI教諭はみずからのそれまでの相互行為過程および組織化によって築いていた情報源を自律的に利用しようとしていった。例えばそれは、I教諭が隣接のB校の進路指導主事と協力し、共通のテスト問題を校内で実施した、ということであった。B校の進路指導主事とは研究会を通じて交流しており、このような交流がきっかけとなってB校の教師との共通テスト問題の作成・実施およびそのための連絡交換といった新たな組織化へと発展した。つまり一つの学校から見て外側に情報経路が発展していったと言える。

このような外側への情報経路の発展は、形式性の高い情報経路の欠点を補うものになった。これは組織構造の再生産の動きとして捉えられよう。その意味では学校組織に有効であると思われる。しかし、問題はこれが翻って堅固な構造となって学校組織内に影響していく恐れがあるということである。事例において示された市郡レベルのいくつかの会合も、その発端は教師の自律的な学校外への働きかけを基点として発展し、それがいつしか堅固な構造となっていったと思われるからである。

形式性の高い情報経路の存在は組織における分業や効率性といった見地からは必要かつ重要なものである。一方、本事例でみたように、それが堅固なものとなってしまい、柔軟性を欠くことが問題と言える。これについては本事例に促して二点のことが言えよう。第一に、学校の置かれる状況、それについての問題の共有という点でI教諭と校長、教頭、教務あるいは他教師との意思疎通がなかったこと。そしてそれは第二に、偏差値の使用あるいはそれをめぐる裏的な情報交換についての「後ろめたさ」が少なからず影響しているということである。これらが「生き方の指導」という教育内容の構成以外の進路指導主任の仕事をはやけたものにしてしまい、さらに前任者から後任者への引継ぎを難しいものにしてしまったと思われる。

本研究では、中学校の進路指導という事例を取り上げ、教師の自律的な相互行為から新たな構造がもたらされることを情報経路という側面から明らかにした。教師がその自律性を発揮する際に問題となったことは、本事例で言えば、その教師自身が持つ教育内容の自主的な作成およびその能力というよりは、むしろ学校組織ないしその地域の教員社会に共有されるルールや慣習を教師自身がどのように受け止め、それを消化しつつ役割をこなしていくか、ということであったと思われる。また本研究では、学校組織における他の機能領域との関わりと言った点論じることではできなかった。方法論の検討とともに今後の課題としたい。

- 1 これ以来、中学校における進路指導はこれまでの偏差値偏重を是正し、指導内容の質的改善を求められた。具体的施策としては、「生き方の指導」を核にした進路指導の改善、生徒の個性を多様な側面から評価する「観点別評価」の導入があるが、このような「進路指導」の改善と現行の受験制度ゆえの「進学指導」の実態におけるギャップは大きな問題となっている。
- 2 進路指導における教師の活動を分析した研究には、これまで以下のものがある。

志水宏吉「配分機関としての中学校－進路指導の社会的分析－」『東京大学教育学部紀要』第25巻、1985、213－225頁。刈谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会、1991。

また進路指導の経営過程とその組織化及びそこでの生徒と進路のマッチング・プロセスに関する研究としては以下のものがある。

アaron・V・シコレル、ジョン・I・キッセ、山村賢明、瀬戸知也訳『誰が進学を決定するか－選別機関としての学校－』金子書房、1985。
- 3 天笠茂「生活科の受容過程に関する研究(1)－C市における教員調査をもとにして－」『千葉大学教育学部研究紀要』第39巻、第1部、1991、171－180頁。佐古秀一「コンピュータ導入と学校の対応に関する組織論的考察－外生的変革に対する学校組織の対応とその規定要因に関する事例研究－」『日本教育経営学会紀要』第34号、1992、50－63頁。
- 4 若林直樹「組織構造の生成・再生産におけるコミュニケーション過程分析の意義と方法－自己組織化過程の経験的分析に向けて－」『東京大学社会情報研究所紀要』第47巻、1994、99－121頁。
- 5 若林、上掲論文、狩俣正雄『組織のコミュニケーション論』中央経済社、1992、など。
- 6 生産機能として教授をとらえる観点については堀内孜『学校経営の機能と構造』明治図書、1985、47－48頁。堀内は「学校経営分析の方法として、一つには、機能を実体化し、そこでの経営機能の配分の在り方を問題としていくものと、二つには、全体としての経営機能を要素的に捉え、それらの連続的過程から経営機能の全体構造を分析するものが考えられてきた」とし、第一が「経営の組織分析」、第二が「経営の過程分析」としている。本研究は後者を志向している。
- 7 対象校とするA校は、茨城県の南部の首都通勤圏の範囲に位置する、創立8年目の比較的到新設校の部類に入る中学校である。K町にはもう一校、昭和22年創立のB校があるが、近年のK町の人口増加に伴って、B校がマンモス校化したためにA校は設立された。A校は学年学級数が5クラスの規模を持つが、B校は9クラス規模の依然として比較的大きな規模を持つ。A B両校は距離的にも近いために、教師同士、生徒同士、さらには父母の関係なども交流が多いと言える環境にある。
- 8 狩俣(1992)によれば、情報に対する認識枠組みは、組織における「コンテキストの階層構造」の差異を成員が主体的に関係づけることでなされる。狩俣はこの過程を意味形成過程としてとらえ、組織分析における重要な視点と指摘している。狩俣、上掲論文、64頁。
- 9 最初に作成される年間の大まかな目標と計画は、「学校運営計画」などの冊子に加えられることを目的としている。また、このような冊子は4月の最初のPTA総会を目処に作られる。

10 K町のある市郡レベルの教育研究会の各研究部会

国語	道徳
社会	視聴覚
算数・数学	生徒指導
理科	統計
音楽	教育課程
美術	学年学級経営
保健・体育	進路指導
技術・家庭	生活科
英語	学校事務
特別活動	特殊教育
学校図書館	

- 11 「調査書、学習成績一覧表等の作成及び提出」においては調査書の記載事項に関する注意などが記されている。また、「学習成績一覧表及び同総括表の審査」では「茨城県高等学校進学学力検査規則（昭和32年教育委員会規則第12号）第5条に規定する学力検査学校委員会」を設け、「審査」することが示されている。この学校委員会は、例えばA校では後述する校内進路対策委員会（校内の進対）がその役割を負っている、と解することができる。また、「各教科評価の配分比率」が定められており、相対評価の最終的な点検をこの学校委員会が行うこととされている。（平成6年度「茨城県立高等学校第1学年生徒募集及び入学者選抜実施細則」より）